

統計ふじやだ

令和7度版



富士吉田市

富士吉田市章



(昭和26年5月4日制定)

富士吉田を図案化したもので中央の富士型が「富士吉田」の富士をあらわし、吉の字で円をつくり、梨地が田をあらわしています。

富士吉田市民憲章

富士山と美しい自然にめぐまれた高原の都市、これが富士吉田市民のまちです。
わたくしたちは富士山麓のきびしい自然とたたかいながら原野をひらき、織物と観光のまちを育ててきました。

このたくましい富士吉田市に生きるよろこびと誇りをもち、たがいに力をあわせて、よい市民になるために、市民憲章を定めました。

1. わたくしたちは、健康で力づよいまちをつくりましょう。
2. わたくしたちは、産業をのばし豊かなまちをつくりましょう。
3. わたくしたちは、教養を高め文化のまちをつくりましょう。
4. わたくしたちは、自然を愛し美しいまちをつくりましょう。
5. わたくしたちは、きまりを守り平和で明るいまちをつくりましょう。

(昭和43年10月1日制定)

市の花 ふじざくら

市の木 しらかば

市の鳥 アカゲラ



(昭和45年12月11日制定)



(昭和45年12月11日制定)



(平成2年11月 3日制定)

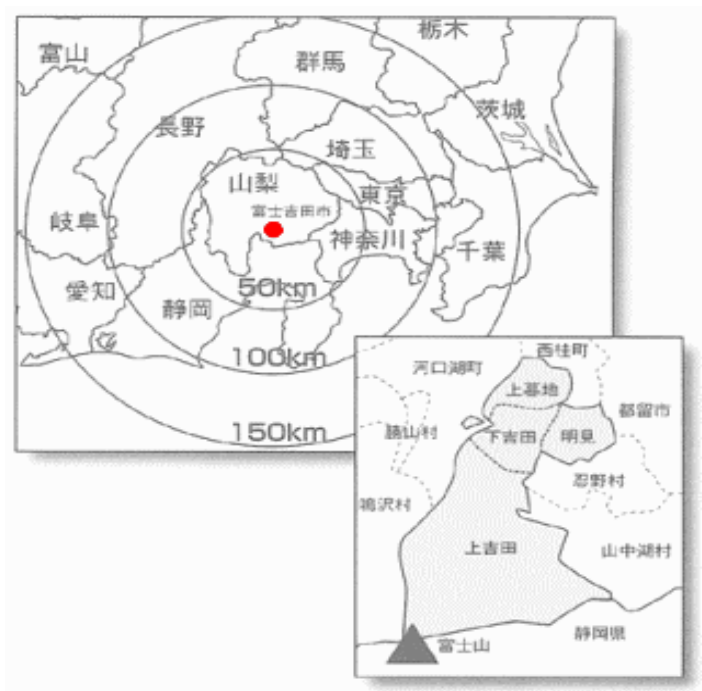
市 の 概 要

富士吉田市は山梨県の南東部、富士山の北麓に位置し、東西に約 11km、南北に約 23km の広がりをもつ、面積約 12,174ha、海拔 652～850mの緩勾配地に市街地が形成された美しい自然に恵まれた高原都市です。

歴史は古く、霊峰富士とともに民話にも多く描かれており、平安時代の富士山の大噴火によって地形が変化したのち、江戸時代には甲州街道の支道、富士登山の吉田口として経済・文化の交流地点として発展してきました。明治以降は「甲斐絹」等の織物産業を軸として、また富士山・富士五湖等の観光資源を有する富士北麓の中核都市として、その役割を果たしています。昭和 26 年、下吉田町・富士吉田町・明見町の合併により富士吉田市が誕生し、昭和 35 年に西桂町上暮地地区を編入して現在の市域に至っています。

現在は、社会経済環境の変化に対応するとともに、本市の直面する課題を克服し、活力に溢れるまちづくりを進めるため策定された「第 6 次富士吉田市総合計画」に基づき、本市に関わる方々がともに力を合わせ、様々な課題を克服し、豊かさと幸せを実感できる活力ある街の創造に取り組む姿勢を表現した「富嶽共創」の基本理念のもと、将来都市像である「富士の恵みと幸せを紡いでまちを織る 活力創造都市 富士吉田」を目指しております。

位置図



は し が き

ここに令和7年版「統計ふじよしだ」を刊行いたします。

本書は、本市の人口、産業、福祉、教育、観光、財政など、各分野にわたる統計資料を総合的に収録したものであり、市勢の現状と推移を明らかにする貴重な資料として、行政はもとより、市民の皆様、事業者、研究機関など幅広い分野でご活用いただけるものと考えております。

近年、私たちを取り巻く社会経済情勢は大きく変化しております。人口減少・少子高齢化の進行、物価高騰や人手不足、さらにはデジタル化やAI技術の急速な進展など、地域社会を取り巻く課題はますます複雑化・多様化しています。そのような時代だからこそ、現状を正確に把握し、将来を見通すための「統計」の役割は、これまで以上に重要になっています。

統計は、単なる数字の集まりではありません。地域の姿や暮らしの変化を映し出し、課題を見つけ、より良い政策やまちづくりにつなげていくための「社会の羅針盤」とも言えるものです。近年では、国や自治体において、データに基づく政策立案、いわゆるEBPM（証拠に基づく政策形成）の重要性が高まっており、公的統計はその基盤として大きな役割を担っています。

本書が、本市への理解を深める一助となるとともに、市民の皆様や関係機関における調査研究、事業活動、地域づくりなどに広く活用され、未来に向けた新たな発想や取り組みにつながることを期待しております。

結びに、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係機関、事業所並びに市民の皆様に、心より感謝申し上げます。

今後とも、統計調査へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、刊行のあいさつといたします。

令和8年3月

富士吉田市長 堀内 茂

利用にあたって

1. 本書は富士吉田市の市勢全般に関する統計資料を収録したものです。
2. 資料は、各官公庁・団体・会社等からの報告によるもの、または本市で直接収集したもので、出所は各表の下部に記しました。
3. 表中、数字の単位は、上部右端に注記しましたが、一見明らかなものについては省略しました。
4. 数字の単位未満については、原則として四捨五入したため総数とその内訳が一致しない場合もあります。
5. 表中で特に説明を要する箇所については、脚注に記しました。
6. 表中、年とあるものは特にことわりのないかぎり、1月から12月までの歴年、年度とあるものは4月から翌年3月までの会計年度です。
7. 統計表の記号の用法は次のとおりです。

「○」———単位未満の数字

「－」———皆無または該当数字なし

「…」———資料なしまたは不詳不明

「×」———該当数字の公表をさし控えたもの

「△」———減数

総目次

統計図表 ----- 図

統計表

土地・気象 -----	1
人 口 -----	2
国勢調査 -----	3
財政・税務 -----	4
農 林 業 -----	5
工 業 -----	6
商 業 -----	7
事業所 -----	8
教 育 -----	9
建 設 -----	10
選 挙 -----	11
保健・衛生 -----	12
民 生 -----	13
警察・消防 -----	14
運輸・通信 -----	15
ガス・水道 -----	16
行政・その他 -----	17

統計表目次

土地・気象

第 1 表	— 地区別面積	1-1
第 2 表	— 土地の地目別面積	1-2
第 3 表	— 年別・月別気象状況	1-3
第 4 表	— 月別降雨量	1-3
第 5 表	— 年別気温・風速	1-4
第 6 表	— 令和6年月別気温・風速	1-4

人 口

第 1 表	— 地区別世帯数及び人口の推移	2-1
第 2 表	— 字別世帯数・人口	2-3
第 3 表	— 県内転入・転出者数	2-4
第 4 表	— 県外・国外転入・転出者数	2-5
第 5 表	— 世帯・人口増減表	2-6
第 6 表	— 国籍別・外国人登録者数	2-7
第 7 表	— 戸籍・事件数	2-7

国 勢 調 査

第 1 表	— 世帯数及び人口の推移	3-1
第 2 表	— 世帯の種類・世帯人員別世帯数及び世帯人員	3-2
第 3 表	— 年次・5歳階級・男女別人口	3-3
第 4 表	— 労働力状態の人口(15歳以上)	3-4
第 5 表	— 世帯の家族類型(22区分)別一般世帯数・一般世帯人員及び親族人員	3-5
第 6 表	— 従業上の地位・産業別15歳以上就業者数	3-6
第 7 表	— 産業(大分類)及び男女別15歳以上就業者数	3-6
第 8 表	— 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数・一般世帯人員・ 1世帯当り人員	3-7
第 9 表	— 世帯の経済構成(12区分)別一般世帯数・一般世帯人員就業者数及び1世帯当たり	3-7
第 10 表	— 国勢調査人口集中地区人口	3-8
第 11 表	— 常住地又は従業地・通学地による人口	3-8

統計表目次

財政・税務

第 1 表	— 会計別歳入歳出予算額	4-1
第 2 表	— 会計別歳入歳出決算額	4-4
第 3 表	— 一般会計歳入歳出決算額及び市税収入済額	4-7
第 4 表	— 一般会計歳入歳出決算額	4-8
第 5 表	— 市税の収入状況	4-10
第 6 表	— 税目別市税収入額	4-11
第 7 表	— 市税徴収状況	4-12

農 林 業

第 1 表	— 経営耕地面積	5-1
第 2 表	— 専業兼業別農家数	5-1
第 3 表	— 経営農用地面積規模別農家数	5-2
第 4 表	— 経営形態別農家数	5-2
第 5 表	— 男女別農業人口	5-2
第 6 表	— 年齢別農業就業人口(販売農家)	5-3
第 7 表	— 経営耕地面積規模別農家数(販売農家)	5-3
第 8 表	— 農産物販売金額規模別農家数(販売農家)	5-3
第 9 表	— 販売農家世帯員の就業状態	5-4
第 10 表	— 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別農家数と面積(販売農家)	5-4
第 11 表	— 形態別林家数	5-4
第 12 表	— 保有山林面積	5-4
第 13 表	— 農地の移動総数	5-5

工 業

第 1 表	— 従業者数・現金給与額・現材料使用額及び製造品出荷額等	6-1
第 2 表	— 産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)	6-2
第 3 表	— 従業者規模別事業所数	6-2
第 4 表	— 産業中分類別従業者数	6-3
第 5 表	— 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)	6-3
第 6 表	— 産業中分類別製造出荷額等	6-4
第 7 表	— 年次別織物推定生産額	6-5

統計表目次

商 業

第 1 表	— 商店数・従業者数・年間商品販売額	7-1
第 2 表	— 産業中分類別商店数	7-2
第 3 表	— 従業者規模別商店数	7-2
第 4 表	— 卸売業・小売業別年間販売額	7-2

事 業 所

第 1 表	— 年別産業別事業所数・従業者数	8-1
第 2 表	— 産業別従業者規模別事業所数・従業者数	8-2

教 育

第 1 表	— 学校数・学級数・児童及び教員数（小学校）	9-1
第 2 表	— 学校数・学級数・生徒及び教員数（中学校）	9-1
第 3 表	— 学年別児童数（小学校）	9-2
第 4 表	— 学年別生徒数（中学校）	9-2
第 5 表	— 学年別身長平均値（小学校・中学校）	9-3
第 6 表	— 学年別体重平均値（小学校・中学校）	9-4
第 7 表	— 学年別座高平均値（小学校・中学校）	9-5
第 8 表	— 特別支援学級の状況	9-6
第 9 表	— 中学校卒業後の状況	9-7
第 10 表	— 学校数・学級数及び学年別生徒数（高等学校）	9-7
第 11 表	— 高校卒業後の状況	9-8
第 12 表	— 園数・学級数・幼児数及び教員数	9-9
第 13 表	— 園児の年齢別数	9-10
第 14 表	— 各種講座開設状況	9-10
第 15 表	— コミュニティセンター団体別利用状況	9-11
第 16 表	— 市立図書館分類別貸出点数	9-12
第 17 表	— 市立図書館分類別資料点数	9-12
第 18 表	— ふじさんホール・市民会館利用状況	9-13

統計表目次

建設

第 1 表	— 幅員別市道の延長	10-1
第 2 表	— 市道路舗装状況	10-1
第 3 表	— 構造別橋数及び橋延長	10-2
第 4 表	— 道路の状況	10-2
第 5 表	— 市営住宅分布状況	10-2
第 6 表	— 用途別建物の棟数及び床面積	10-3
第 7 表	— 富士吉田市都市計画用途地域の決定	10-4
第 8 表	— 下水道事業整備状況	10-4

選挙

第 1 表	— 年次別選挙人名簿登録者数	11-1
第 2 表	— 地区別選挙人名簿登録者数	11-1
第 3 表	— 選挙別投票率	11-2
第 4 表	— 農業委員選挙人名簿登録者数	11-2

保健・衛生

第 1 表	— 国民健康保険被保険者の推移及び加入状況	12-1
第 2 表	— 国民健康保険給付状況	12-1
第 3 表	— 死因別死亡者数	12-2
第 4 表	— 予防接種実施状況	12-3
第 5 表	— 特定健診・がん検診受診者数	12-4
第 5-2 表	— その他検査受診者数	12-4
第 6 表	— 女性特有のがん検診受診者数	12-4
第 7 表	— 結核検診受診者数	12-4
第 8 表	— 乳児検診	12-5
第 9 表	— 1歳6ヶ月児検診	12-5
第 10 表	— 3歳児検診	12-5
第 11 表	— 富士五湖聖苑使用状況	12-6
第 12 表	— 市立病院利用状況	12-7
第 13 表	— 医療従事者数	12-8
第 14 表	— 医療機関数	12-8
第 15 表	— 年度別し尿処理状況	12-9
第 16 表	— 年度別ゴミ処理状況(富士吉田市分)	12-10
第 17 表	— 焼却・灰熔融処理状況	12-11
第 18 表	— 破碎処理状況	12-11
第 19 表	— 介護保険認定者数	12-12
第 20 表	— 介護保険給付状況	12-12

統計表目次

民 生

第 1 表	— 被生活保護世帯及び人員	13-1
第 2 表	— 扶助別被保護世帯及び人員	13-2
第 3 表	— 扶助別保護費の給付状況	13-2
第 4 表	— 老人保護処置の状況	13-3
第 5 表	— 生活福祉資金利用状況	13-3
第 6 表	— 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業、年齢別幼児数	13-4
第 7 表	— マザーズホーム入所状況	13-4
第 8 表	— 拠出年金	13-5
第 9 表	— 福祉年金	13-5
第 10 表	— 児童手当支給状況	13-5

警 察 ・ 消 防

第 1 表	— 交通事故発生状況	14-1
第 2 表	— 犯罪発生状況及び検挙状況	14-2
第 3 表	— 刑法犯少年罪種別検挙歩道人員	14-3
第 4 表	— 救急車出動状況	14-3
第 5 表	— 火災の発生状況	14-4
第 6 表	— 原因別火災発生状況	14-4
第 7 表	— 消防力の推移(常備消防)	14-5

運 輸 ・ 通 信

第 1 表	— 用途別自動車保有台数	15-1
第 1-2 表	— 用途別自動車保有台数	15-2
第 2 表	— 駅別乗降車人員	15-2
第 3 表	— 電話加入数	15-4

統計表目次

ガス・水道

第 1 表	— 都市ガス使用状況	16-1
第 2 表	— 給水人口及び配水状況	16-2
第 3 表	— 用途別年間給水量	16-2

行政・その他

第 1 表	— 年次別一般労働市場概要状況(パート含む)	17-1
第 1-2 表	— 心身障害者の就職紹介状況	17-2
第 2 表	— 雇用保険業務取扱状況	17-3
第 3 表	— 市内の文化財	17-4
第 3-2 表	— 富士山世界文化遺産/構成資産	17-9
第 4 表	— 歴代市長・助役・副市長・収入役	17-10
第 5 表	— 市議会招集状況	17-13
第 6 表	— 市議会議決状況	17-13
第 7 表	— 部局別市職員数	17-13

行政組織図

統計ふじよしだ（令和7年度版）

令和8年3月 発行

発 行 富 士 吉 田 市

編 集 富士吉田市経済環境部商工振興課

富士吉田市下吉田6丁目1番1号

〒403-8601 電話 0555(22)1111（代）

<http://www.city.fujiyoshida.yamanashi.jp>

